

平成31年度

古賀市歳入歳出決算、
基金運用状況、財政健全化
及び経営健全化審査意見書

古賀市監査委員

2 古監発第 45 号

令和 2 年 8 月 11 日

古賀市長 田 辺 一 城 様

古賀市監査委員 谷 口 一 馬

古賀市監査委員 森 本 義 征

平成 31 年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化及び経営健全化審査
意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、第 241 条第 5 項及び地方公共団体の財政の健全化に
関する法律第 3 条第 1 項、第 22 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された平成 31 年
度古賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類
基金運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並
びに公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類につい
て審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	5
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の方法	5
第 4	審査の結果	5
第 5	審査の概要	6
1.	決算の総括	6
2.	財政収支	8
3.	一般会計	9
4.	特別会計	31
(1)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	31
(2)	国民健康保険特別会計	35
(3)	後期高齢者医療特別会計	42
(4)	介護保険特別会計	47
①	保険事業勘定	47
②	介護サービス事業勘定	52
5.	財産に関する調書	56
6.	財政の健全化判断比率	63
7.	各公営企業会計の資金不足比率	65
第 6	むすび	66

1. 文中及び表中に用いる金額で、千円単位で表示しているものや
比率については、四捨五入により総数や内訳の合計等と一致しない
場合がある。

2. 各表中の数値、記号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」 負数

「 0. 0 」 該当数値はあるが単位未満のもの

「 — 」 該当数値なし

平成31年度古賀市歳入歳出決算、基金運用状況、 財政健全化及び経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

平成31年度 一般会計
平成31年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計
平成31年度 国民健康保険特別会計
平成31年度 後期高齢者医療特別会計
平成31年度 介護保険特別会計
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況に関する調書
財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年6月25日から8月5日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算の執行及び財産管理は適正に行われているか、基金の運用が設置目的に沿ったものであるか、財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか、各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査を行った。

審査に当たっては、定期監査、例月出納検査等の結果も参考とし、関係書類の閲覧、諸帳簿等の照合、関係課等及び関係職員からの聴取、その他の必要と認める審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、計数は関係諸帳簿類との照合の結果、正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。

財政の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類についても概ね適正に作成されていると認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出		差 引 A－B
			決算額 A	執行率	決算額 B	執行率	
一 般 会 計		23,670,426	22,987,051	97.1	22,185,941	93.7	801,110
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸付事業	29,384	38,123	129.7	210	0.7	37,913
	国民健康保険	6,326,576	6,205,369	98.1	5,989,749	94.7	215,620
	後期高齢者医療	788,100	782,690	99.3	781,292	99.1	1,398
	介護保険 (保険事業勘定)	4,044,613	3,861,253	95.5	3,709,310	91.7	151,943
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	42,332	42,685	100.8	35,428	83.7	7,257
	小 計	11,231,005	10,930,120	97.3	10,515,989	93.6	414,131
合 計		34,901,431	33,917,171	97.2	32,701,930	93.7	1,215,241

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入繰出額が重複していることから、この繰入繰出額1,358,626千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純 計 決 算 表

(単位：千円、%)

区 分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 A-B
	決算額	繰入額	純計額 A	決算額	繰出額	純計額 B	
一般会計	22,987,051	29,939	22,957,112	22,185,941	1,328,687	20,857,254	2,099,858
特別会計	10,930,120	1,328,687	9,601,433	10,515,989	29,939	10,486,050	△ 884,617
住宅新築資金 等貸付事業	38,123	0	38,123	210		210	37,913
国民健康保険	6,205,369	524,138	5,681,231	5,989,749		5,989,749	△ 308,518
後期高齢者 医療	782,690	176,136	606,554	781,292		781,292	△ 174,738
介護保険 (保険事業 勘定)	3,861,253	628,413	3,232,840	3,709,310	29,939	3,679,371	△ 446,531
介護保険 (介護サービス 事業勘定)	42,685	0	42,685	35,428		35,428	7,257
合 計	33,917,171	1,358,626	32,558,545	32,701,930	1,358,626	31,343,304	1,215,241

2. 財政収支

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の収支は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	一般会計	住新会計	国保会計	後期高齢 会 計	介護会計 （保険）	介護会計 （サービス）
歳入総額 （A）	22,987,051	38,123	6,205,369	782,690	3,861,253	42,685
歳出総額 （B）	22,185,941	210	5,989,749	781,292	3,709,310	35,428
形式収支額 （C）=（A）-（B）	801,110	37,913	215,620	1,398	151,943	7,257
翌年度へ繰越すべき 財源（D）	168,327	0	0	0	0	0
実質収支額 （E）=（C）-（D）	632,783	37,913	215,620	1,398	151,943	7,257
前年度実質収支額 （F）	831,509	27,462	261,583	1,341	70,246	9,347
単年度収支額 （G）=（E）-（F）	△ 198,726	10,451	△ 45,963	57	81,697	△ 2,090

※形式収支額：歳入総額から歳出総額を差引いた歳入歳出差引額をいう。

※実質収支額：形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもの。

※単年度収支額：本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除したもの。

3. 一般会計

【決算の概要】

一般会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	23,670,426,000	22,874,976,000	795,450,000	3.5
歳 入 決 算 額	22,987,050,822	22,112,017,859	875,032,963	4.0
歳 出 決 算 額	22,185,940,725	20,737,165,577	1,448,775,148	7.0
歳入歳出差引額	801,110,097	1,374,852,282	△ 573,742,185	△ 41.7

平成31年度の予算現額は、当初予算額 21,354,912,000円に 1,079,484,000円を増額補正し前年度繰越事業費繰越財源充当額 1,236,030,000円を合わせた 23,670,426,000円である。

歳入決算額は22,987,050,822円、歳出決算額は22,185,940,725円で差引残額801,110,097円が剰余金として繰越されている。この内、翌年度へ繰越すべき財源として 168,327,000 円（繰越明許費繰越額468,147,000円）が含まれ、これを差引いた実質収支額は 632,783,097円 の黒字である。

また、本年度の実質収支額から前年度実質収支額 831,509,282円を差し引いた、いわゆる単年度収支額は198,726,185円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	22,987,050,822	22,112,017,859	875,032,963	4.0
歳 出 総 額 (B)	22,185,940,725	20,737,165,577	1,448,775,148	7.0
形式収支額 (C)=(A)-(B)	801,110,097	1,374,852,282	△ 573,742,185	△ 41.7
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	168,327,000	543,343,000	△ 375,016,000	△ 69.0
実質収支額 (E)=(C)-(D)	632,783,097	831,509,282	△ 198,726,185	△ 23.9
前年度実質収支額 (F)	831,509,282	864,750,098	△ 33,240,816	△ 3.8
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 198,726,185	△ 33,240,816	△ 165,485,369	

最近5か年の財政指標の推移は、次のとおりである。

	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8	H 2 7
財 政 力 指 数	0.708	0.700	0.687	0.678	0.672
経常収支比率(%)	90.7	95.7	95.0	91.8	89.5

※財政指標は、一般会計の決算額に、住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算を合算し、決算調整した普通会計を対象として算出されている。

※財政力指数：地方公共団体の財政力の強弱を示す指標

※経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	23,670,426,000	22,874,976,000	795,450,000	3.5
調 定 額	23,279,800,073	22,401,719,822	878,080,251	3.9
収 入 済 額	22,987,050,822	22,112,017,859	875,032,963	4.0
不 納 欠 損 額	9,478,587	16,426,896	△ 6,948,309	△ 42.3
収 入 未 済 額	283,270,664	273,275,067	9,995,597	3.7

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、％)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	7,230,114	31.5	6,951,457	31.4	278,657	4.0
2 地方譲与税	157,764	0.7	156,461	0.7	1,303	0.8
3 利子割交付金	4,779	0.0	10,777	0.0	△ 5,998	△ 55.7
4 配当割交付金	27,335	0.1	23,909	0.1	3,426	14.3
5 株式等譲渡所得割交付金	16,643	0.1	21,874	0.1	△ 5,231	△ 23.9
6 地方消費税交付金	1,016,053	4.4	1,040,321	4.7	△ 24,268	△ 2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	12,672	0.1	11,657	0.1	1,015	8.7
8 自動車取得税交付金	30,224	0.1	59,423	0.3	△ 29,199	△ 49.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	651	0.0	664	0.0	△ 13	△ 2.0
10 地方特例交付金	144,779	0.6	58,465	0.3	86,314	147.6
11 地方交付税	3,041,519	13.2	2,862,424	12.9	179,095	6.3
12 交通安全対策特別交付金	10,426	0.0	11,097	0.1	△ 671	△ 6.0
13 分担金及び負担金	196,863	0.9	379,869	1.7	△ 183,006	△ 48.2
14 使用料及び手数料	326,426	1.4	328,209	1.5	△ 1,783	△ 0.5
15 国庫支出金	3,942,933	17.2	3,661,497	16.6	281,436	7.7
16 県支出金	1,710,547	7.4	1,622,226	7.3	88,321	5.4
17 財産収入	27,820	0.1	28,674	0.1	△ 854	△ 3.0
18 寄 附 金	891,465	3.9	948,778	4.3	△ 57,313	△ 6.0
19 繰 入 金	1,117,428	4.9	1,690,806	7.6	△ 573,378	△ 33.9
20 繰 越 金	1,374,852	6.0	943,428	4.3	431,424	45.7
21 諸 収 入	398,381	1.7	291,217	1.3	107,164	36.8
22 市 債	1,298,098	5.6	1,008,785	4.6	289,313	28.7
23 環境性能割交付金	9,279	0.0	—	—	9,279	皆増
歳 入 合 計	22,987,051	100.0	22,112,018	100.0	875,033	4.0

歳入合計は、前年度と比較して 875,033千円（4.0％）の増である。増の主なものは繰越金 431,424千円（45.7％）、諸収入 107,164千円（36.8％）、市債 289,313千円（28.7％）である。歳入の主なものは、市税 7,230,114 千円（構成比率 31.5％）、国庫支出金 3,942,933 千円（構成比率17.2％）、地方交付税 3,041,519 千円（構成比率13.2％）、県支出金 1,710,547千円（構成比率7.4％）で歳入合計の69.3％を占めている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

《 1 款 市税 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7, 103, 728, 000	6, 905, 306, 000	198, 422, 000	2. 9
調 定 額	7, 392, 060, 784	7, 120, 664, 557	271, 396, 227	3. 8
収 入 済 額	7, 230, 113, 826	6, 951, 457, 341	278, 656, 485	4. 0
不 納 欠 損 額	6, 935, 917	9, 616, 746	△ 2, 680, 829	△ 27. 9
収 入 未 済 額	155, 011, 041	159, 590, 470	△ 4, 579, 429	△ 2. 9

この決算額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

税 目 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 民 税	3, 544, 971	49. 0	3, 401, 829	48. 9	143, 142	4. 2
固 定 資 産 税	3, 157, 413	43. 7	3, 040, 439	43. 7	116, 974	3. 8
軽 自 動 車 税	144, 926	2. 0	137, 344	2. 0	7, 582	5. 5
市 た ば こ 税	382, 779	5. 3	371, 796	5. 3	10, 983	3. 0
入 湯 税	25	0. 0	49	0. 0	△ 24	△ 49. 0
合 計	7, 230, 114	100. 0	6, 951, 457	100. 0	278, 657	4. 0

前年度と比較して278,657千円（4.0%）の増となっている。増の主なものは、市民税143,142千円（4.2%）、固定資産税116,974千円（3.8%）。減となったものは、入湯税24千円（49.0%）である。

市民税の増は、納税義務者の増加、固定資産税の増は、償却資産及び家屋の新增築の増加が主な要因である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	調定額に対する 徴収率	
					H 3 1	H 3 0
市 民 税	3,631,584	3,544,971	4,495	82,118	97.6	97.5
現年度分	3,547,859	3,520,048	0	27,811	99.2	99.3
滞納繰越分	83,725	24,923	4,495	54,307	29.8	31.6
固定資産税	3,223,208	3,157,413	1,850	63,945	98.0	97.7
現年度分	3,155,617	3,136,634	0	18,983	99.4	99.4
滞納繰越分	67,591	20,779	1,850	44,962	30.7	31.1
軽自動車税	154,465	144,926	591	8,948	93.8	93.7
現年度分	145,814	142,580	0	3,234	97.8	97.9
滞納繰越分	8,651	2,346	591	5,714	27.1	27.5
市たばこ税	382,779	382,779	0	0	100.0	100.0
現年度分	382,779	382,779	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	25	25	0	0	100.0	100.0
現年度分	25	25	0	0	100.0	100.0
合 計	7,392,061	7,230,114	6,936	155,011	97.8	97.6
現年度分	7,232,094	7,182,066	0	50,028	99.3	99.3
滞納繰越分	159,967	48,048	6,936	104,983	30.0	31.2

全体の徴収率は97.8%で、前年度より0.2ポイント上昇している。現年度分の徴収99.3%で前年度と同じ。滞納繰越分の徴収率は30.0%で、前年度より1.2ポイント低下している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

税 目 別 不 納 欠 損 状 況

(単位：円)

理由 税目	地方税法第 1 5 条の 7 該当				地方税法第 1 8 条該当				合 計	
	第 4 項 執行停止が 3 年間継続し たとき消滅す るもの		第 5 項 限定承認その 他徴収不能に 係るもの		時効により 消滅するもの		執行停止中時効 により消滅する もの			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	131	1, 724, 032	12	163, 483	9	206, 893	139	1, 668, 187	291	3, 762, 595
法人市民税	3	116, 540	0	0	0	0	9	615, 300	12	731, 840
固定資産税	70	1, 011, 583	0	0	61	634, 100	19	204, 400	150	1, 850, 083
軽自動車税	22	82, 422	0	0	4	14, 600	101	494, 377	127	591, 399
計	226	2, 934, 577	12	163, 483	74	855, 593	268	2, 982, 264	580	6, 935, 917

《 2 款 地方譲与税 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	158,172,000	153,000,000	5,172,000	3.4
調 定 額	157,764,015	156,461,000	1,303,015	0.8
収 入 済 額	157,764,015	156,461,000	1,303,015	0.8

地方譲与税の決算状況は、前年度と比較して1,303,015円（0.8%）の増である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税39,883,000円（前年度比11.7%減）、自動車重量譲与税114,859,000円（前年度比3.2%増）、森林環境譲与税3,022,000円（皆増）、地方道路譲与税15円（皆増）となっている。

《 3 款 利子割交付金 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	12,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0
調 定 額	4,779,000	12,365,000	△ 7,586,000	△ 61.4
収 入 済 額	4,779,000	12,365,000	△ 7,586,000	△ 61.4

利子割交付金の決算状況は、前年度と比較して7,586,000円（61.4%）の減である。

《 4 款 配当割交付金 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	32, 000, 000	28, 000, 000	4, 000, 000	14. 3
調 定 額	27, 335, 000	23, 909, 000	3, 426, 000	14. 3
収 入 済 額	27, 335, 000	23, 909, 000	3, 426, 000	14. 3

配当割交付金の決算状況は、前年度と比較して3, 426, 000円（14. 3%）の増である。

《 5 款 株式等譲渡所得割交付金 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	30, 000, 000	32, 000, 000	△ 2, 000, 000	△ 6. 3
調 定 額	16, 643, 000	21, 874, 000	△ 5, 231, 000	△ 23. 9
収 入 済 額	16, 643, 000	21, 874, 000	△ 5, 231, 000	△ 23. 9

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、前年度と比較して5, 231, 000円（23. 9%）の減である。

《 6 款 地方消費税交付金 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1, 056, 000, 000	1, 029, 000, 000	27, 000, 000	2. 6
調 定 額	1, 016, 053, 000	1, 040, 321, 000	△ 24, 268, 000	△ 2. 3
収 入 済 額	1, 016, 053, 000	1, 040, 321, 000	△ 24, 268, 000	△ 2. 3

地方消費税交付金の決算状況は、前年度と比較して24, 268, 000円（2. 3%）の減である。

《 7 款 ゴルフ場利用税交付金 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8, 000, 000	9, 000, 000	△ 1, 000, 000	△ 11. 1
調 定 額	12, 671, 585	11, 657, 337	1, 014, 248	8. 7
収 入 済 額	12, 671, 585	11, 657, 337	1, 014, 248	8. 7

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、前年度と比較して1, 014, 248円（8. 7%）の増である。

《 8 款 自動車取得税交付金 》

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	53,000,000	48,000,000	5,000,000	10.4
調 定 額	30,223,703	59,423,000	△ 29,199,297	△ 49.1
収 入 済 額	30,223,703	59,423,000	△ 29,199,297	△ 49.1

自動車取得税交付金の決算状況は、前年度と比較して29,199,297円（49.1％）の減である。

《 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 》

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	664,000	685,000	△ 21,000	△ 3.1
調 定 額	651,000	664,000	△ 13,000	△ 2.0
収 入 済 額	651,000	664,000	△ 13,000	△ 2.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、前年度と比較して13,000円（2.0％）の減である。

《 1 0 款 地方特例交付金 》

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	301,366,000	57,000,000	244,366,000	428.7
調 定 額	144,779,000	58,465,000	86,314,000	147.6
収 入 済 額	144,779,000	58,465,000	86,314,000	147.6

地方特例交付金の決算状況は、前年度と比較して86,314,000円（147.6％）の増である。

《 1 1 款 地方交付税 》

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,995,826,000	2,787,884,000	207,942,000	7.5
調 定 額	3,041,519,000	2,862,424,000	179,095,000	6.3
収 入 済 額	3,041,519,000	2,862,424,000	179,095,000	6.3

地方交付税の決算状況は、前年度と比較して179,095,000円（6.3％）の増である。収入済額の内訳は普通交付税 2,765,826,000円（前年度比6.5％増）、特別交付税275,693,000円（前年度比3.7％増）となっている。

地方交付税年度別収入状況

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税	特別交付税	計		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
平成27年度	2,952,492	293,473	3,245,965	123,508	4.0
平成28年度	2,912,872	276,512	3,189,384	△ 56,581	△ 1.7
平成29年度	2,680,205	269,541	2,949,746	△ 239,638	△ 7.5
平成30年度	2,596,668	265,756	2,862,424	△ 87,322	△ 3.0
平成31年度	2,765,826	275,693	3,041,519	179,095	6.3

《 12 款 交通安全対策特別交付金 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	12,000,000	12,000,000	0	0.0
調 定 額	10,426,000	11,097,000	△ 671,000	△ 6.0
収 入 済 額	10,426,000	11,097,000	△ 671,000	△ 6.0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、前年度と比較して671,000円（6.0%）の減である。

《 13 款 分担金及び負担金 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	201,750,000	359,455,000	△ 157,705,000	△ 43.9
調 定 額	252,016,717	442,072,946	△ 190,056,229	△ 43.0
収 入 済 額	196,863,597	379,869,326	△ 183,005,729	△ 48.2
不 納 欠 損 額	1,251,730	680,950	570,780	83.8
収 入 未 済 額	53,901,390	61,522,670	△ 7,621,280	△ 12.4

分担金及び負担金の決算状況は、前年度と比較して183,005,729円（48.2%）の減となっている。分担金は計上されていない。不納欠損額は保育所費負担金998,730円、子育て支援費負担金253,000円である。

収入未済額の内訳は、保育所費負担金52,176,890円（前年度比12.7%減）、子育て支援費負担金1,724,500円（前年度比3.5%減）となっている。

《 1 4 款 使用料及び手数料》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	319, 153, 000	314, 177, 000	4, 976, 000	1. 6
調 定 額	332, 966, 496	333, 558, 142	△ 591, 646	△ 0. 2
収 入 済 額	326, 425, 996	328, 208, 467	△ 1, 782, 471	△ 0. 5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	6, 540, 500	5, 349, 675	1, 190, 825	22. 3

使用料及び手数料の決算状況は、前年度と比較して1,782,471円（0.5%）の減となっている。収入済額の内訳は、使用料125,782,756円（前年度比3.0%減）、手数料200,643,240円（前年度比1.1%増）となっている。収入未済額は、市営住宅使用料6,540,500円（前年度比22.3%増）である。

《 1 5 款 国庫支出金》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4, 183, 647, 000	3, 989, 647, 000	194, 000, 000	4. 9
調 定 額	3, 942, 932, 739	3, 661, 497, 418	281, 435, 321	7. 7
収 入 済 額	3, 942, 932, 739	3, 661, 497, 418	281, 435, 321	7. 7

国庫支出金の決算状況は、前年度と比較して281,435,321円（7.7%）の増である。収入済額の内訳は、国庫負担金 3,190,406,624円（前年度比11.2%増）、国庫補助金739,550,917円（前年度比4.9%減）、国庫委託金12,975,198円（前年度比11.5%減）となっている。

《 1 6 款 県支出金》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1, 740, 861, 000	1, 665, 030, 000	75, 831, 000	4. 6
調 定 額	1, 710, 546, 848	1, 622, 225, 597	88, 321, 251	5. 4
収 入 済 額	1, 710, 546, 848	1, 622, 225, 597	88, 321, 251	5. 4

県支出金の決算状況は、前年度と比較して88,321,251円（5.4%）の増である。収入済額の内訳は、県負担金1,143,522,826円（前年度比 10.0% 増）、県補助金438,698,013円（前年度比9.3%減）、県委託金128,326,009円（前年度比29.8%減）となっている。

《 17 款 財産収入 》

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	30,127,000	23,987,000	6,140,000	25.6
調 定 額	27,819,607	28,673,532	△ 853,925	△ 3.0
収 入 済 額	27,819,607	28,673,532	△ 853,925	△ 3.0

財産収入の決算状況は、前年度と比較して853,925円（3.0％）の減である。収入済額の内訳は、財産貸付収入 8,091,078 円（前年度比40.6％減）、利子及び配当金（各基金分）12,752,541円（前年度比2.5％増）、不動産売払収入6,975,988円（前年度比166.5％増）となっている。

《 18 款 寄附金 》

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.0
調 定 額	891,465,038	948,777,500	△ 57,312,462	△ 6.0
収 入 済 額	891,465,038	948,777,500	△ 57,312,462	△ 6.0

寄附金の決算状況は、前年度と比較して57,312,462円（6.0％）の減である。収入済額は、ふるさと応援寄附金891,465,038円である。

《 19 款 繰入金 》

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,122,718,000	1,695,140,000	△ 572,422,000	△ 33.8
調 定 額	1,117,428,359	1,690,805,855	△ 573,377,496	△ 33.9
収 入 済 額	1,117,428,359	1,690,805,855	△ 573,377,496	△ 33.9

繰入金の決算状況は、前年度と比較して573,377,496円（33.9％）の減である。収入済額の内訳は、基金繰入金 1,087,489,751円（前年度比33.9％減）、特別会計繰入金 29,938,608円（前年度比12.2％増）となっている。

《 20 款 繰越金 》

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1, 374, 852, 000	943, 427, 000	431, 425, 000	45. 7
調 定 額	1, 374, 852, 282	943, 428, 098	431, 424, 184	45. 7
収 入 済 額	1, 374, 852, 282	943, 428, 098	431, 424, 184	45. 7

繰越金の決算状況は、前年度と比較して431, 424, 184円（45. 7％）の増である。

《 21 款 諸収入 》

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	419, 464, 000	261, 303, 000	158, 161, 000	60. 5
調 定 額	467, 489, 900	344, 158, 840	123, 331, 060	35. 8
収 入 済 額	398, 381, 227	291, 217, 388	107, 163, 839	36. 8
不 納 欠 損 額	1, 290, 940	6, 129, 200	△ 4, 838, 260	△ 78. 9
収 入 未 済 額	67, 817, 733	46, 812, 252	21, 005, 481	44. 9

諸収入の決算状況は、前年度と比較して107, 163, 839円（36. 8％）の増である。収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料13, 569, 861円（前年度比0. 1％減）、貸付金元利収入86, 776, 769円（前年度比116. 7％増）、受託事業収入8, 824, 990円（前年度比37. 6％増）、雑入289, 209, 607円（前年度比26. 3％増）となっている。収入未済額の内訳は、教育費貸付金元利収入758, 080円（前年度比4. 4％減）、弁償金590, 277円（前年度比同率）、返還金46, 452, 876円（前年度比 2. 3％増）、雑入20, 016, 500円（前年度比292, 069. 0％増）である。

《 22 款 市債 》

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1, 515, 098, 000	1, 554, 935, 000	△ 39, 837, 000	△ 2. 6
調 定 額	1, 298, 098, 000	1, 008, 785, 000	289, 313, 000	28. 7
収 入 済 額	1, 298, 098, 000	1, 008, 785, 000	289, 313, 000	28. 7

市債の決算状況は、前年度と比較して289, 313, 000円（28. 7％）の増で、その主なものは、教育債の借入の増である。収入済額の借入先内訳は、財務省財政融資資金807, 464, 000円、地方公共団体金融機構262, 934, 000円、福岡銀行73, 200, 000円、全国市有物件災害共済会53, 700, 000円、福岡県市町村振興協会23, 000, 000円及び福岡県市町村振興資金77, 800, 000円となっている。

ここ5か年の市債借入の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	市債収入済額	歳入に 占める 割合	市債年度末残高	増 減 額	増減率
H 2 7 年度	1, 857, 351, 000	9. 0	14, 448, 654, 231	680, 661, 786	4. 9
H 2 8 年度	1, 500, 761, 000	7. 4	14, 765, 475, 548	316, 821, 317	2. 2
H 2 9 年度	1, 310, 642, 000	6. 1	14, 825, 604, 927	60, 129, 379	0. 4
H 3 0 年度	1, 008, 785, 000	4. 6	14, 215, 218, 120	△ 610, 386, 807	△ 4. 1
H 3 1 年度	1, 298, 098, 000	5. 6	13, 958, 907, 150	△ 256, 310, 970	△ 1. 8

《 2 3 款 環境性能割交付金 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	0	—	—	—
調 定 額	9, 279, 000	—	9, 279, 000	皆増
収 入 済 額	9, 279, 000	—	9, 279, 000	皆増

環境性能割交付金の決算状況は、前年度と比較して9,279,000円（皆増）の増である。

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	23,670,426,000	22,874,976,000	795,450,000	3.5
支 出 済 額	22,185,940,725	20,737,165,577	1,448,775,148	7.0
翌年度繰越額	468,147,000	1,236,030,000	△ 767,883,000	△ 62.1
不 用 額	1,016,338,275	901,780,423	114,557,852	12.7
執 行 率	93.7	90.7		

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、％)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議 会 費	205,710	0.9	206,696	1.0	△ 986	△ 0.5
2 総 務 費	3,784,863	17.0	3,410,553	16.4	374,310	11.0
3 民 生 費	8,980,664	40.5	8,952,750	43.2	27,914	0.3
4 衛 生 費	1,478,979	6.7	1,610,898	7.8	△ 131,919	△ 8.2
5 労 働 費	11,427	0.1	13,495	0.1	△ 2,068	△ 15.3
6 農 林 水 産 業 費	392,523	1.8	286,479	1.4	106,044	37.0
7 商 工 費	145,440	0.7	159,680	0.8	△ 14,240	△ 8.9
8 土 木 費	1,803,718	8.1	1,696,682	8.2	107,036	6.3
9 消 防 費	750,442	3.4	705,211	3.4	45,231	6.4
10 教 育 費	3,003,866	13.5	1,979,407	9.5	1,024,459	51.8
11 災 害 復 旧 費	1,131	0.0	7,119	0.0	△ 5,988	△ 84.1
12 公 債 費	1,627,178	7.3	1,708,196	8.2	△ 81,018	△ 4.7
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	22,185,941	100.0	20,737,166	100.0	1,448,775	7.0

歳出合計は、前年度と比較して 1,448,775 千円（7.0%）の増である。増の主なものは、教育費 1,024,459千円（51.8%）、総務費374,310千円（11.0%）、土木費 107,036 千円（6.3%）、などである。一方、減としては、衛生費131,919千円（8.2%）、公債費81,018 千円（4.7%）、商工費14,240千円（8.9%）、などである。

歳出の主なものは、民生費 8,980,664千円（構成比率40.5%）、総務費 3,784,863 千円（構成比率17.1%）、教育費3,003,866千円（構成比率13.5%）で歳出合計の71.1%を占めている。

次に歳出の構成内容を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 年 度 比 較 表

（単位：千円、%）

		H 3 1 年 度		H 3 0 年 度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	人 件 費	2,846,514	12.8	2,853,223	13.8	△ 6,709	△ 0.2
	うち職員給与費	1,914,593	8.6	1,873,011	9.0	41,582	2.2
	物 件 費	2,998,982	13.5	3,115,994	15.0	△ 117,012	△ 3.8
	維持補修費	228,263	1.0	210,345	1.0	17,918	8.5
	扶 助 費	5,913,591	26.7	5,597,731	27.0	315,860	5.6
	補 助 費 等	3,206,144	14.5	2,163,155	10.4	1,042,989	48.2
	小 計	15,193,494	68.5	13,940,448	67.2	1,253,046	9.0
投資的経費	普通建設事業費	1,979,625	8.9	1,378,453	6.6	601,172	43.6
	補助事業費	1,361,714	6.1	1,108,226	5.3	253,488	22.9
	単独事業費	587,385	2.6	257,273	1.2	330,112	128.3
	その他の事業費	30,526	0.1	12,954	0.1	17,572	135.6
	災害復旧事業費	1,160	0.0	7,885	0.0	△ 6,725	△ 85.3
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	1,980,785	8.9	1,386,338	6.7	594,447	42.9
その他の経費	公 債 費	1,627,178	7.3	1,708,196	8.2	△ 81,018	△ 4.7
	積 立 金	1,380,753	6.2	1,101,431	5.3	279,322	25.4
	出 資 金	27,143	0.1	20,819	0.1	6,324	30.4
	繰 出 金	1,936,588	8.7	2,539,934	12.2	△ 603,346	△ 23.8
	貸 付 金	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
	小 計	5,011,662	22.6	5,410,380	26.1	△ 398,718	△ 7.4
合 計		22,185,941	100.0	20,737,166	100.0	3,540,304	17.1

消費的経費は、前年度と比較して1,253,046千円（9.0％）の増で、その主なものは、補助費等1,042,989千円（48.2％）である。投資的経費は、前年度と比較して594,447千円（42.9％）の増で、その主なものは普通建設事業費601,172千円（43.6％）である。その他の経費は、前年度と比較して398,718千円（7.4％）の減となった。これは主に、繰出金603,346千円（23.8％）の減によるものである。

《 1 款 議会費 》

（単位：円、％）

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	211,916,000	211,491,000	425,000	0.2
支 出 済 額	205,709,741	206,695,654	△ 985,913	△ 0.5
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,206,259	4,795,346	1,410,913	29.4
執 行 率	97.1	97.7		

議会費の決算状況は、前年度と比較して985,913円（0.5％）の減で、主に議会運営事務費の減によるものである。

《 2 款 総務費 》

（単位：円、％）

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,101,408,000	3,719,586,000	381,822,000	10.3
支 出 済 額	3,784,863,490	3,410,552,818	374,310,672	11.0
翌年度 繰越額	11,549,000	2,484,000	9,065,000	364.9
不 用 額	304,995,510	306,549,182	△ 1,553,672	△ 0.5
執 行 率	92.3	91.7		

総務費の決算状況は、前年度と比較して 374,310,672円（11.0％）の増である。支出済額を各項別にみると、総務管理費3,338,524,538円（前年度比 10.8％増）、徴税費245,428,443円（前年度比 9.5％増）、戸籍住民基本台帳費 101,398,161 円（前年度比 5.3％増）、選挙費 57,123,138円（前年度比 78.3％増）、統計調査費 21,707,190円（前年度比 13.8％減）、監査委員費 20,682,020円（前年度比4.4％増）である。

総務管理費の増は、主に財政管理費及び財産管理費の増によるものである。徴税費の増は、賦課徴収費の増によるものである。戸籍住民基本台帳費の増は、住民情報管理事務費の増によるものである。選挙費の増は、主に参議院議員選挙及び市議会議員選挙の執行によるものである。統計調査費の減は、国土調査費の減によるものである。監査委員費の増は職員人件費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、統計調査費の地籍調査事業費である。

《 3 款 民生費 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,237,091,000	9,225,937,000	11,154,000	0.1
支 出 済 額	8,980,664,067	8,952,749,373	27,914,694	0.3
翌年度 繰越額	25,000	0	25,000	皆増
不 用 額	256,401,933	273,187,627	△ 16,785,694	△ 6.1
執 行 率	97.2	97.0		

民生費の決算状況は、前年度と比較して27,914,694円（0.3%）の増で、支出済額を各項別にみると、社会福祉費3,995,138,867円（前年度比4.6%増）、児童福祉費3,770,692,409円（前年度比4.9%減）、生活保護費 1,214,832,791円（前年度比4.0%増）である。

社会福祉費の増は、主に社会福祉総務費と障害者福祉費の増によるものである。児童福祉費の減は、主に保育所費と家庭支援費の減によるものである。生活保護費の増は、生活保護総務費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、社会福祉費の消費税率引上負担軽減事業費である。

《 4 款 衛生費 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,527,247,000	1,655,204,000	△ 127,957,000	△ 7.7
支 出 済 額	1,478,978,737	1,610,898,360	△ 131,919,623	△ 8.2
翌年度 繰越額	13,129,000	0	13,129,000	皆増
不 用 額	35,139,263	44,305,640	△ 9,166,377	△ 20.7
執 行 率	96.8	97.3		

衛生費の決算状況は、前年度と比較して131,919,623円（8.2%）の減である。支出済額を各項別にみると、保健衛生費 499,987,416円（前年度比 4.9%増）、清掃費 948,953,321円（前年度比14.5%減）、上水道費30,038,000円（前年度比24.0%増）である。

保健衛生費の増は、予防費の増によるものである。清掃費の減は清掃総務費の減によるものである。上水道費の増は、福岡地区水道企業団負担金・出資金事務費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、保健衛生費の感染症対策事業費及び乳幼児期保健事業費、上水道費の水道事業会計繰出金事務費である。

《 5 款 労働費 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	11,648,000	15,518,000	△ 3,870,000	△ 24.9
支 出 済 額	11,426,848	13,495,125	△ 2,068,277	△ 15.3
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	221,152	2,022,875	△ 1,801,723	△ 89.1
執 行 率	98.1	87.0		

労働費の決算状況は、前年度と比較して2,068,277円（15.3%）の減である。支出済額は、労働諸費 11,426,848円（前年度比15.3%減）となっており、就労支援事業費の減によるものである。

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	404,294,000	296,758,000	107,536,000	36.2
支 出 済 額	392,522,868	286,478,841	106,044,027	37.0
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	11,771,132	10,279,159	1,491,973	14.5
執 行 率	97.1	96.5		

農林水産業費の決算状況は、前年度と比較して106,044,027円（37.0%）の増である。支出済額を各項目別にみると、農業費 329,984,349円（前年度比28.0%増）、林業費62,538,519円（前年度比118.6%増）である。

農業費の増は、主に農業総務費の下水道事業会計繰出金事務費の増によるものである。林業費の増は、主に森林保全費の荒廃森林整備事業費の増によるものである。

《 7 款 商工費 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	150,434,000	164,742,000	△ 14,308,000	△ 8.7
支 出 済 額	145,440,328	159,679,937	△ 14,239,609	△ 8.9
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,993,672	5,062,063	△ 68,391	△ 1.4
執 行 率	96.7	96.9		

商工費の決算状況は、前年度と比較して14,239,609円（8.9%）の減である。減の主なものは、商工振興費の企業誘致促進事業費の減によるものである。

《 8 款 土木費 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,051,113,000	2,075,854,000	△ 24,741,000	△ 1.2
支 出 済 額	1,803,717,862	1,696,681,934	107,035,928	6.3
翌年度 繰越額	170,744,000	255,724,000	△ 84,980,000	△ 33.2
不 用 額	76,651,138	123,448,066	△ 46,796,928	△ 37.9
執 行 率	87.9	81.7		

土木費の決算状況は、前年度と比較して107,035,928円（6.3%）の増である。支出済額を各項別にみると、土木管理費 98,467,640円（前年度比10.6%増）、道路橋梁費 424,504,404円（前年度比 9.8%増）、河川海岸費 4,296,942 円（前年度比 0.6%増）、都市計画費 525,742,026円（前年度比11.7%増）、下水道費673,570,000円（前年度比3.6%増）、住宅費77,136,850円（前年度比19.4%減）となっている。

土木管理費の増は、土木総務費における職員人件費の増によるものである。道路橋梁費の増は、道路維持費の増によるものである。河川海岸費の増は、河川総務費の増によるものである。都市計画費の増は、街路整備費の中川熊鶴線整備事業費の増によるものである。下水道費の増は、下水道事業会計繰出金事務費の増によるものである。住宅費の減は、住宅管理費の市営住宅賃貸事業費の減によるものである。

なお、繰越となったものは、道路橋梁費の道路改良事業費、西鉄宮地岳線跡地土地利用整備事業費、橋梁改良事業費、また都市計画費の古賀駅周辺整備事業費、浜大塚線整備事業費、中川熊鶴線整備事業費である。

《 9 款 消防費 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	767, 076, 000	747, 868, 000	19, 208, 000	2. 6
支 出 済 額	750, 442, 033	705, 211, 135	45, 230, 898	6. 4
翌年度 繰越額	0	30, 997, 000	△ 30, 997, 000	皆減
不 用 額	16, 633, 967	11, 659, 865	4, 974, 102	42. 7
執 行 率	97. 8	94. 3		

消防費の決算状況は、前年度と比較して45,230,898円（6.4%）の増である。増の主なものは、消防施設費の増によるものである。

《 1 0 款 教育費 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3, 564, 270, 000	3, 022, 995, 000	541, 275, 000	17. 9
支 出 済 額	3, 003, 865, 730	1, 979, 407, 115	1, 024, 458, 615	51. 8
翌年度 繰越額	272, 700, 000	946, 825, 000	△ 674, 125, 000	△ 71. 2
不 用 額	287, 704, 270	96, 762, 885	190, 941, 385	197. 3
執 行 率	84. 3	65. 5		

教育費の決算状況は、前年度と比較して1,024,458,615円（51.8%）の増である。支出済額を各項別にみると、教育総務費209,871,230円（前年度比2.6%増）、小学校費880,726,633円（前年度比191.4%増）、中学校費364,405,445円（前年度比131.1%増）、高等学校費429,410,000円（前年度比1.4%増）、幼稚園費352,703,629円（前年度比78.2%増）、社会教育費488,936,611円（前年度比11.8%増）、保健体育費277,812,182円（前年度比8.4%増）である。

教育総務費の増は、主に教育委員会事務局費の増によるものである。小学校費の増は、小学校管理費の増によるものである。中学校費の増は、中学校管理費の増によるものである。高等学校費の増は、古賀高等学校組合負担金事務費の増によるものである。幼稚園費の増は、私立幼稚園運営支援事業費の増によるものである。社会教育費の増は、主に生涯学習背センター施設費の増によるものである。保健体育費の増は、体育施設費の増によるものである。

なお、繰越となったものは、小学校費の小学校運営管理事務費及び中学校費の中学校運営管理事務費である。

《 1 1 款 災害復旧費 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,500,000	8,650,000	△ 4,150,000	△ 48.0
支 出 済 額	1,130,640	7,119,360	△ 5,988,720	△ 84.1
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,369,360	1,530,640	1,838,720	120.1
執 行 率	25.1	82.3		

災害復旧費の決算状況は、前年度と比較して5,988,720円（84.1%）の減である。支出済額を各項別にみると、農林水産施設災害復旧費186,840円（前年度比97.4%減）、公共土木施設災害復旧費 943,800円（前年度比皆増）である。

《 1 2 款 公債費 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,628,947,000	1,709,758,000	△ 80,811,000	△ 4.7
支 出 済 額	1,627,178,381	1,708,195,925	△ 81,017,544	△ 4.7
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,768,619	1,562,075	206,544	13.2
執 行 率	99.9	99.9		

公債費の決算状況は、前年度と比較して81,017,544円（4.7%）の減である。

ここ5か年の公債費決算額の推移は、次のとおりである。

公債費決算額推移状況

(単位：千円、%)

	決 算 額	内 訳			対前年度 増 加 率	当該年度 決算額に 対する 割 合
		元 金	利 子	諸費		
平成27年度	1,320,150	1,176,689	143,450	11	△ 5.4	6.7
平成28年度	1,304,590	1,183,940	120,650	0	△ 1.2	6.7
平成29年度	1,355,205	1,250,513	104,692	0	3.9	6.6
平成30年度	1,708,196	1,619,172	89,024	0	26.0	8.2
平成31年度	1,627,178	1,554,409	72,769	0	△ 4.7	7.3

《 1 3 款 諸支出金 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0
執 行 率	0	0.0		

諸支出金の決算状況は、今年度は計上されていない。

《 1 4 款 予備費 》

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
充 用 前 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
充 用 額	19,519,000	9,386,000	10,133,000	108.0
不 用 額	10,481,000	20,614,000	△ 10,133,000	△ 49.2
充 用 率	65.1	31.3		

予備費の充用は、19,519,000円である。

4. 特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	29,384,000	20,820,000	8,564,000	41.1
歳 入 決 算 額	38,122,550	27,596,143	10,526,407	38.1
歳 出 決 算 額	210,361	134,469	75,892	56.4
歳入歳出差引額	37,912,189	27,461,674	10,450,515	38.1

歳入決算額 38,122,550円、歳出決算額 210,361円で、歳入歳出差引額37,912,189円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度実質収支27,461,674円を差引いた単年度収支額についても10,450,515円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	38,122,550	27,596,143	10,526,407	38.1
歳 出 総 額 (B)	210,361	134,469	75,892	56.4
形式収支額 (C)=(A)-(B)	37,912,189	27,461,674	10,450,515	38.1
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	37,912,189	27,461,674	10,450,515	38.1
前年度実質収支額 (F)	27,461,674	18,531,055	8,930,619	48.2
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	10,450,515	8,930,619	1,519,896	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	29,384,000	20,820,000	8,564,000	41.1
調 定 額	190,430,771	194,518,590	△ 4,087,819	△ 2.1
収 入 済 額	38,122,550	27,596,143	10,526,407	38.1
不 納 欠 損 額	9,717,762	11,684,902	△ 1,967,140	△ 16.8
収 入 未 済 額	142,590,459	155,237,545	△ 2,120,679	△ 1.4

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
県 支 出 金	2,429	6.4	1,768	6.4	661	37.4
繰 越 金	27,462	72.0	18,531	67.2	8,931	48.2
諸 収 入	3,374	8.9	3,761	13.6	△ 387	△ 10.3
国 庫 支 出 金	4,858	12.7	3,536	12.8	1,322	37.4
合 計	38,123	100.0	27,596	100.0	10,527	38.1

歳入合計は、前年度と比較して10,527千円（38.1%）の増である。歳入の主なものは、繰越金27,462千円及び諸収入3,374千円である。

ここ5か年の貸付金の回収状況は、次のとおりである。

貸 付 金 回 収 状 況

(単位：円、%)

年度	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額			回収率
			金 額	増 減 額	増減率	
27	187,938,008	3,665,659	184,272,349	△ 2,488,195	△ 1.3	2.0
28	185,449,813	14,009,161	171,440,652	△ 12,831,697	△ 7.0	7.6
29	172,618,116	3,112,045	169,506,071	△ 1,934,581	△ 1.1	1.8
30	170,683,535	3,761,088	155,237,545	△ 14,268,526	△ 8.4	2.2
31	155,682,097	3,373,876	142,590,459	△ 12,647,086	△ 8.1	2.2

収入未済額142,590,459円の内訳は、現年度分444,552円（元金406,785円、利子37,767円）、滞納繰越分 142,145,907円（元金121,294,912円、利子20,850,995円）となっており、前年度と比較して12,647,086円（8.1%）減少し、回収率は2.2%（現年度分0%、滞納繰越分2.2%）となっている。

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	29,384,000	20,820,000	8,564,000	41.1
支 出 済 額	210,361	134,469	75,892	56.4
不 用 額	29,173,639	20,685,531	8,488,108	41.0
執 行 率	0.7	0.6		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	210	100.0	134	100.0	76	56.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	210	100.0	134	100.0	76	56.7

歳出合計は、前年度と比較して76千円（56.7%）の増である。歳出の主なものは、総務費134千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,326,576,000	6,121,005,000	205,571,000	3.4
歳 入 決 算 額	6,205,368,902	6,112,546,323	92,822,579	1.5
歳 出 決 算 額	5,989,749,284	5,850,963,480	138,785,804	2.4
歳入歳出差引額	215,619,618	261,582,843	△ 45,963,225	△ 17.6

歳入決算額6,205,368,902円、歳出決算額5,989,749,284円で、歳入歳出差引額215,619,618円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額261,582,843円を差引いた単年度収支額は45,963,225円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	6,205,368,902	6,112,546,323	92,822,579	1.5
歳 出 総 額 (B)	5,989,749,284	5,850,963,480	138,785,804	2.4
形式収支額 (C)=(A)-(B)	215,619,618	261,582,843	△ 45,963,225	△ 17.6
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	215,619,618	261,582,843	△ 45,963,225	△ 17.6
前年度実質収支額 (F)	261,582,843	143,911,015	117,671,828	81.8
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 45,963,225	117,671,828	△ 163,635,053	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,326,576,000	6,121,005,000	205,571,000	3.4
調 定 額	6,434,993,357	6,363,241,369	71,751,988	1.1
収 入 済 額	6,205,368,902	6,112,546,323	92,822,579	1.5
不 納 欠 損 額	15,413,082	12,093,781	3,319,301	27.4
収 入 未 済 額	214,211,373	238,601,265	68,432,687	28.7

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
国 民 健 康 保 険 税	1,167,843	18.8	1,155,609	18.9	12,234	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	142	0.0	205	0.0	△ 63	△ 30.7
国 庫 支 出 金	7,006	0.1	117	0.0	6,889	5888.0
県 支 出 金	4,216,485	67.9	4,270,039	69.9	△ 53,554	△ 1.3
繰 入 金	524,138	8.4	518,135	8.5	6,003	1.2
繰 越 金	261,583	4.2	143,911	2.4	117,672	81.8
諸 収 入	28,172	0.5	24,530	0.4	3,642	14.8
合 計	6,205,369	100.0	6,112,546	100.0	92,823	1.5

歳入合計は、前年度と比較して92,823千円（1.5%）の増である。歳入の主なものは、県支出金4,216,485千円、国民健康保険税1,167,843千円である。

国民健康保険税の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1, 090, 026, 000	1, 099, 363, 000	△ 9, 337, 000	△ 0. 8
調 定 額	1, 395, 967, 352	1, 405, 452, 513	△ 9, 485, 161	△ 0. 7
収 入 済 額	1, 167, 842, 904	1, 155, 608, 922	12, 233, 982	1. 1
不 納 欠 損 額	15, 388, 435	11, 970, 811	3, 417, 624	28. 5
収 入 未 済 額	212, 736, 013	237, 872, 780	△ 12, 902, 785	△ 5. 4

調定額は前年度と比較して9,485,161円（0.7％）の減、収入済額は12,233,982円（1.1％）の増となっている。不納欠損額は前年度と比較して3,417,624円（28.5％）の増、収入未済額は12,902,785円（5.4％）の減となっている。

ここ５か年の国民健康保険税の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B/A
27	現年度	1,132,235	1,074,129	0	58,106	94.9
	滞納繰越分	311,772	63,960	15,225	232,587	20.5
	計	1,444,007	1,138,089	15,225	290,693	78.8
28	現年度	1,261,576	1,199,905	0	61,671	95.1
	滞納繰越分	287,145	61,033	21,035	205,077	21.3
	計	1,548,721	1,260,938	21,035	266,748	81.4
29	現年度	1,212,913	1,154,560	0	58,353	95.2
	滞納繰越分	263,194	57,826	11,602	193,766	22.0
	計	1,476,107	1,212,386	11,602	252,119	82.1
30	現年度	1,155,747	1,100,251	0	55,496	95.2
	滞納繰越分	249,706	55,358	11,971	182,377	22.2
	計	1,405,453	1,155,609	11,971	237,873	82.2
31	現年度	1,163,516	1,109,236	0	54,280	95.3
	滞納繰越分	232,451	58,607	15,388	158,456	25.2
	計	1,395,967	1,167,843	15,388	212,736	83.7

本年度の全体の徴収率は83.7%で、前年度より1.5ポイント上昇している。現年度分の徴収率は95.3%で前年度より0.1ポイント上昇、滞納繰越分の徴収率は25.2%で、前年度より3.0ポイント上昇している。

事業運営の基本となる保険税については、被保険者の負担の公平を保つ意味からも徴収率の向上は重要であり、滞納者対策を強化し収入の確保に一層の努力を望むものである。

年 度 別 一 世 帯 当 た り 保 険 税 調 定 額

(単位：円、%)

	一 般	退 職	全 体	増減額	増減率
H 2 7 年度	139, 238	222, 566	141, 869	△ 5, 884	△ 4. 0
H 2 8 年度	160, 673	288, 249	162, 763	20, 894	14. 7
H 2 9 年度	159, 306	258, 815	160, 015	△ 2, 748	△ 1. 7
H 3 0 年度	154, 834	267, 065	155, 030	△ 4, 985	△ 3. 1
H 3 1 年度	157, 764	—	157, 764	2, 734	1. 8

一般は、一般被保険者分調定額を一般被保険者世帯と混合被保険者世帯の合計数で除した数である。退職は、退職被保険者分調定額を退職被保険者世帯数で除した数である。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 税 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：円、%)

理 由	件数	金 額
地方税法第 1 5 条の 7 (滞納処分の停止の要件等)	576	9, 068, 057
第 4 項 執行停止が 3 年間継続したとき消滅するもの	544	7, 592, 826
第 5 項 限定承認その他徴収不能に係るもの	32	1, 475, 231
地方税法第 1 8 条 (消滅時効)	500	6, 320, 378
① 時効により消滅するもの	9	130, 200
② 執行停止中に時効により消滅するもの	491	6, 190, 178
合 計	1, 076	15, 388, 435

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6, 326, 576, 000	6, 121, 005, 000	205, 571, 000	3. 4
支 出 済 額	5, 989, 749, 284	5, 850, 963, 480	138, 785, 804	2. 4
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	336, 826, 716	270, 041, 520	66, 785, 196	24. 7
執 行 率	94. 7	95. 6		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	109,174	1.8	99,378	1.7	9,796	9.9
保 険 給 付 金	4,134,616	69.0	4,145,520	70.9	△ 10,904	△ 0.3
国民健康保険事業費 納付金	1,429,604	23.9	1,485,620	25.4	△ 56,016	△ 3.8
保 健 事 業 費	53,961	0.9	51,553	0.9	2,408	4.7
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	60,835	1.0	68,892	1.2	△ 8,057	△ 11.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
基 金 積 立 金	201,559	3.4	—	—	201,559	皆増
合 計	5,989,749	100.0	5,850,963	100.0	138,786	2.4

歳出合計は、前年度と比較して138,786千円（2.4%）の増である。歳出の主なものは、保険給付費4,134,616千円、国民健康保険事業費納付金1,429,604千円などである。

※平成31年度に新たに基金積立金の区分が追加されている。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
療 養 諸 費	3,607,405	87.2	3,607,419	87.0	△ 14	△ 0.0
高 額 療 養 諸 費	509,118	12.3	521,746	12.6	△ 12,628	△ 2.4
移 送 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	15,933	0.4	14,255	0.3	1,678	11.8
葬 祭 諸 費	2,160	0.1	2,100	0.1	60	2.9
合 計	4,134,616	100.0	4,145,520	100.0	△ 10,904	△ 0.3

年 度 別 一 人 当 た り 療 養 諸 費 費 用 額

(単位：円、%)

	一 般		退 職		全 体	
	一人当たり	増減率	一人当たり	増減率	一人当たり	増減率
H 2 7 年度	368,652	5.7	438,218	15.0	371,502	5.9
H 2 8 年度	376,131	2.0	431,689	△ 1.5	377,400	1.6
H 2 9 年度	385,035	2.4	673,223	56.0	388,036	2.8
H 3 0 年度	402,163	4.4	524,500	△ 22.1	402,484	3.7
H 3 1 年度	412,155	2.5	—	—	412,155	2.4

国 民 健 康 保 険 加 入 状 況

(単位：世帯、人、件、%：3月末時)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増減数	増減率
加 入 世 帯 数	7,259	7,348	△ 89	△ 1.2
被 保 険 者 数	11,569	11,913	△ 344	△ 3.0
療 養 給 付 件 数	213,984	215,431	△ 1,447	△ 0.7

令和2年3月31日現在の市の総世帯数 26,085世帯、総人口 59,658人から見ると国民健康保険加入世帯数は27.8%、被保険者数は19.4%となる。

(3) 後期高齢者医療特別会計

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	788, 100, 000	743, 708, 000	44, 392, 000	6. 0
歳 入 決 算 額	782, 690, 189	739, 064, 571	43, 625, 618	5. 9
歳 出 決 算 額	781, 291, 838	737, 723, 610	43, 568, 228	5. 9
歳入歳出差引額	1, 398, 351	1, 340, 961	57, 390	4. 3

歳入決算額 782,690,189円、歳出決算額781,291,838円で、歳入歳出差引額 1,398,351 円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額1,340,961円を差引いた単年度収支額は57,390円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	782, 690, 189	739, 064, 571	43, 625, 618	5. 9
歳 出 総 額 (B)	781, 291, 838	737, 723, 610	43, 568, 228	5. 9
形式収支額 (C)=(A)-(B)	1, 398, 351	1, 340, 961	57, 390	4. 3
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	1, 398, 351	1, 340, 961	57, 390	4. 3
前年度実質収支額 (F)	1, 340, 961	889, 671	451, 290	50. 7
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	57, 390	451, 290	△ 393, 900	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	788,100,000	743,708,000	44,392,000	6.0
調 定 額	788,720,889	743,648,201	45,072,688	6.1
収 入 済 額	782,690,189	739,064,571	43,625,618	5.9
不 納 欠 損 額	414,740	423,150	△ 8,410	△ 2.0
収 入 未 済 額	5,615,960	4,160,480	1,455,480	35.0

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	603,852	77.1	564,115	76.3	39,737	7.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	4	0.0	△ 3	△ 75.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	2,808	0.4	△ 2,808	皆減
繰 入 金	176,136	22.5	170,966	23.1	5,170	3.0
繰 越 金	1,341	0.2	890	0.1	451	50.7
諸 収 入	1,361	0.2	282	0.0	1,079	382.6
合 計	782,690	100.0	739,065	100.0	43,625	5.9

歳入合計は、前年度と比較して 43,625千円（5.9%）の増である。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料603,852千円、繰入金176,136千円である。

後期高齢者医療保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	606,362,000	565,890,000	40,472,000	7.2
調 定 額	609,882,600	568,698,150	41,184,450	7.2
収 入 済 額	603,851,900	564,114,520	39,737,380	7.0
不 納 欠 損 額	414,740	423,150	△ 8,410	△ 2.0
収 入 未 済 額	5,615,960	4,160,480	1,455,480	35.0

ここ 5 か年の後期高齢者医療保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B/A
2 7	現 年 度	487,405	484,949	0	2,456	99.5
	滞納繰越分	4,239	2,025	622	1,592	47.8
	計	491,644	486,974	622	4,048	99.1
2 8	現 年 度	506,741	504,764	0	1,977	99.6
	滞納繰越分	4,440	2,564	614	1,262	57.7
	計	511,181	507,328	614	3,239	99.2
2 9	現 年 度	537,186	534,939	0	2,247	99.6
	滞納繰越分	3,695	2,595	223	877	70.2
	計	540,881	537,534	223	3,124	99.4
3 0	現 年 度	565,395	562,054	0	3,341	99.4
	滞納繰越分	3,303	2,061	423	819	62.4
	計	568,698	564,115	423	4,160	99.2
3 1	現 年 度	605,293	602,583	0	2,709	99.6
	滞納繰越分	4,590	1,269	415	2,907	27.6
	計	609,883	603,852	415	5,616	99.0

本年度の全体の徴収率は99.0％で、前年度より0.2ポイント低下している。現年度分の徴収率は99.6％で前年度より0.2ポイント上昇、滞納繰越分の徴収率は27.6％で、前年度より34.8ポイント低下している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

(単位：円)

理 由	件数	金 額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による 時効消滅	69	414,740
合 計	69	414,740

後期高齢者医療保険の被保険者数（年度末）の推移

(単位：人、％)

	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8	H 2 7
被保険者数	7,253	6,959	6,633	6,332	6,032
増減数	294	326	301	300	231
増減率	4.2	4.9	4.8	5.0	4.0

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	788, 100, 000	743, 708, 000	44, 392, 000	6. 0
支 出 済 額	781, 291, 838	737, 723, 610	43, 568, 228	5. 9
翌年度 繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6, 808, 162	5, 984, 390	823, 772	13. 8
執 行 率	99. 1	99. 2		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、％)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	22, 120	2. 8	21, 472	2. 9	648	3. 0
後期高齢者医療 広域連合納付金	757, 938	97. 0	716, 062	97. 1	41, 876	5. 8
諸 支 出 金	1, 234	0. 2	190	0. 0	1, 044	549. 5
合 計	781, 292	100. 0	737, 724	100. 0	43, 568	5. 9

歳出合計は、前年度と比較して 43, 568千円（5. 9％）の増である。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金757, 938千円である。

(4) 介護保険特別会計

①保険事業勘定

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,044,613,000	3,772,997,000	271,616,000	7.2
歳 入 決 算 額	3,861,253,128	3,684,154,191	177,098,937	4.8
歳 出 決 算 額	3,709,309,843	3,613,908,368	95,401,475	2.6
歳入歳出差引額	151,943,285	70,245,823	81,697,462	116.3

歳入決算額3,861,253,128円、歳出決算額3,709,309,843円で、歳入歳出差引額151,943,285円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額 70,245,823円を差引いた単年度収支額は81,697,462円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	3,861,253,128	3,684,154,191	177,098,937	4.8
歳 出 総 額 (B)	3,709,309,843	3,613,908,368	95,401,475	2.6
形式収支額 (C)=(A)-(B)	151,943,285	70,245,823	81,697,462	116.3
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	151,943,285	70,245,823	81,697,462	116.3
前年度実質収支額 (F)	70,245,823	97,968,793	△ 27,722,970	△ 28.3
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	81,697,462	△ 27,722,970	109,420,432	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,044,613,000	3,772,997,000	271,616,000	7.2
調 定 額	3,875,012,931	3,700,684,589	174,328,342	4.7
収 入 済 額	3,861,253,128	3,684,154,191	177,098,937	4.8
不 納 欠 損 額	3,204,310	5,311,052	△ 2,106,742	△ 39.7
収 入 未 済 額	10,555,493	11,219,346	△ 663,853	△ 5.9

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
介 護 保 険 料	868,277	22.5	864,654	23.5	3,623	0.4
使用料及び手数料	75	0.0	95	0.0	△ 20	△ 21.1
国 庫 支 出 金	760,289	19.7	725,648	19.7	34,641	4.8
支 払 基 金 交 付 金	940,723	24.4	919,554	25.0	21,169	2.3
県 支 出 金	504,417	13.1	491,550	13.3	12,867	2.6
財 産 収 入	1,075	0.0	759	0.0	316	41.6
繰 入 金	714,391	18.5	582,445	15.8	131,946	22.7
繰 越 金	70,246	1.8	97,969	2.7	△ 27,723	△ 28.3
諸 収 入	1,760	0.0	1,480	0.0	280	18.9
合 計	3,861,253	100.0	3,684,154	100.0	177,099	4.8

歳入合計は、前年度と比較して177,099千円（4.8%）の増である。歳入の主なものは、支払基金交付金 940,723千円、介護保険料868,277千円、国庫支出金760,289千円、繰入金 714,391千円である。

介護保険料の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

	H 3 1 年 度	H 3 0 年 度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	867,253,000	840,825,000	26,428,000	3.1
調 定 額	882,036,636	880,712,410	1,324,226	0.2
収 入 済 額	868,276,833	864,654,444	3,622,389	0.4
不 納 欠 損 額	3,204,310	4,838,620	△ 1,634,310	△ 33.8
収 入 未 済 額	10,555,493	11,219,346	2,958,536	26.4

ここ5か年の介護保険料の年度別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 B/A
2 7	現 年 度	797,208	790,125	0	7,083	99.1
	滞納繰越分	20,557	5,661	4,854	10,042	27.5
	計	817,765	795,786	4,854	17,125	97.3
2 8	現 年 度	832,357	825,297	0	7,060	99.2
	滞納繰越分	18,406	4,063	5,517	8,826	22.1
	計	850,763	829,360	5,517	15,886	97.5
2 9	現 年 度	863,609	857,030	0	6,579	99.2
	滞納繰越分	16,441	3,481	5,314	7,646	21.2
	計	880,050	860,511	5,314	14,225	97.8
3 0	現 年 度	865,966	860,499	0	5,467	99.4
	滞納繰越分	14,746	4,155	4,839	5,752	28.2
	計	880,712	864,654	4,839	11,219	98.2
3 1	現 年 度	870,388	865,493	0	4,895	99.4
	滞納繰越分	11,648	2,784	3,204	5,660	23.9
	計	882,036	868,277	3,204	10,555	98.4

本年度の全体の徴収率は98.4％で、前年度より0.2ポイント上昇している。現年度分の徴収率は99.4％で前年度同率、滞納繰越分の徴収率は23.9％で、前年度より4.3ポイント低下している。

不納欠損処分理由及び件数の内訳は、次のとおりである。

介護保険料不納欠損処分状況

(単位：円、%)

理 由	件数	金 額
介護保険法第200条第1項の規定による時効消滅	557	3,204,310
合 計	557	3,204,310

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H31年度	H30年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,044,613,000	3,772,997,000	271,616,000	7.2
支 出 済 額	3,709,309,843	3,613,908,368	95,401,475	2.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	335,303,157	159,088,632	176,214,525	110.8
執 行 率	91.7	95.8		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	H31年度		H30年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
総 務 費	109,276	2.9	109,848	3.0	△ 572	△ 0.5
保 険 給 付 費	3,291,032	88.7	3,174,494	87.8	116,538	3.7
地 域 支 援 事 業 費	249,853	6.8	245,875	6.8	3,978	1.6
基 金 積 立 金	10,368	0.3	16,716	0.5	△ 6,348	△ 38.0
諸 支 出 金	48,780	1.3	66,975	1.9	△ 18,195	△ 27.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,709,309	100.0	3,613,908	100.0	95,401	2.6

歳出合計は、前年度と比較して 95,401千円（2.6%）の増である。歳出の主なものは、保険給付費3,291,032千円である。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位：千円、％)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
介 護 給 付 費	3,003,192	91.2	2,906,605	91.6	96,587	3.3
介 護 給 付 費	2,992,797	90.9	2,893,948	91.2	98,849	3.4
介 護 支 給 費	10,395	0.3	12,657	0.4	△ 2,262	△ 17.9
介 護 予 防 給 付 費	113,482	3.4	102,190	3.2	11,292	11.1
介護予防給付費	105,146	3.2	95,564	3.0	9,582	10.0
介護予防支給費	8,336	0.2	6,626	0.2	1,710	25.8
そ の 他 諸 費	2,228	0.1	2,175	0.1	53	2.4
高 額 介 護 費	75,525	2.3	70,511	2.2	5,014	7.1
高額介護給付費	75,451	2.3	70,415	2.2	5,036	7.2
高額介護予防給付費	74	0.0	96	0.0	△ 22	△ 22.9
高額医療合算給付費	12,203	0.4	9,695	0.3	2,508	25.9
高額医療合算 介護給付費	12,156	0.4	9,657	0.3	2,499	25.9
高額医療合算 介護予防給付費	47	0.0	38	0.0	9	23.7
特定入所者給付費	84,402	2.6	83,318	2.6	1,084	1.3
特定入所者介護給付費	84,350	2.6	83,253	2.6	1,097	1.3
特定入所者 介護予防給付費	52	0.0	65	0.0	△ 13	△ 20.0
合 計	3,291,032	100.0	3,174,494	100.0	116,538	3.7

一部負担を除いた一人当たりの年平均保険給付費

(単位：円、人)

	保険給付費	平均高齢者数	一人当たり の給付費
H 2 7 年度	2,906,371,354	13,661	212,750
H 2 8 年度	2,834,081,523	14,196	199,639
H 2 9 年度	2,987,732,242	14,671	203,649
H 3 0 年度	3,174,494,403	15,123	209,912
H 3 1 年度	3,291,032,555	15,512	212,160

②介護サービス事業勘定

【決算の概要】

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	42,332,000	37,690,000	4,642,000	12.3
歳 入 決 算 額	42,685,069	45,179,854	△ 2,494,785	△ 5.5
歳 出 決 算 額	35,428,012	35,833,303	△ 405,291	△ 1.1
歳入歳出差引額	7,257,057	9,346,551	△ 2,089,494	△ 22.4

歳入決算額 42,685,069円、歳出決算額 35,428,012円で、歳入歳出差引額 7,257,057円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額 9,346,551円を差引いた単年度収支額は額は2,089,494円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	42,685,069	45,179,854	△ 2,494,785	△ 5.5
歳 出 総 額 (B)	35,428,012	35,833,303	△ 405,291	△ 1.1
形式収支額 (C)=(A)-(B)	7,257,057	9,346,551	△ 2,089,494	△ 22.4
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	7,257,057	9,346,551	△ 2,089,494	△ 22.4
前年度実質収支額 (F)	9,346,551	12,183,454	△ 2,836,903	△ 23.3
単年度収支額 (G)=(E)-(F)	△ 2,089,494	△ 2,836,903	747,409	

【歳入について】

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	42,332,000	37,690,000	4,642,000	12.3
調 定 額	42,685,069	45,179,854	△ 2,494,785	△ 5.5
収 入 済 額	42,685,069	45,179,854	△ 2,494,785	△ 5.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
サ ー ビ ス 収 入	33,337	78.1	32,989	73.0	348	1.1
繰 越 金	9,347	21.9	12,183	27.0	△ 2,836	△ 23.3
諸 収 入	1	0.0	8	0.0	△ 7	△ 87.5
合 計	42,685	100.0	45,180	100.0	△ 2,495	△ 5.5

歳入合計は、前年度と比較して2,495千円（5.5%）の減である。歳入の主なものは、居宅介護予防サービス計画費収入である。

【歳出について】

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	42,332,000	37,690,000	4,642,000	12.3
支 出 済 額	35,428,012	35,833,303	△ 405,291	△ 1.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,903,988	1,856,697	5,047,291	271.8
執 行 率	83.7	95.1		

款別の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	H 3 1 年度		H 3 0 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
総 務 費	28,175	79.5	28,985	80.9	△ 810	△ 2.8
事 業 費	7,253	20.5	6,848	19.1	405	5.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	35,428	100.0	35,833	100.0	△ 405	△ 1.1

歳出合計は、前年度と比較して 405千円 (1.1%) の減である。歳出は、総務費 28,175千円及び事業費 7,253千円である。

要支援 1 及び要支援 2 と認定された高齢者の介護予防サービス支援計画の作成・提供・評価を実施している。

介護予防サービス支援計画作成件数

(単位：件)

	計 画 作 成 数		
	計	委 託	直 接
H 2 7 年度	6,930	2,803	4,127
H 2 8 年度	7,135	2,047	5,088
H 2 9 年度	7,268	1,694	5,574
H 3 0 年度	7,553	1,588	5,965
H 3 1 年度	7,739	1,675	6,064

要介護・要支援の認定者数（3月末時）

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
H 2 7 年度	261	418	327	354	238	275	157	2,030
H 2 8 年度	155	335	327	334	261	269	154	1,835
H 2 9 年度	111	332	392	370	279	262	177	1,923
H 3 0 年度	126	369	365	403	288	291	158	2,000
H 3 1 年度	148	386	333	426	271	300	188	2,052

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産、物品、債権について

①一般会計に属する財産の異動状況及び年度末残高

区 分			H 3 0 年度末残高	H 3 0 年度増減	H 3 1 年度末残高
行政財産	土 地		1, 028, 716 m ²	△ 243 m ²	1, 028, 473 m ²
	建物	木 造	1, 556 m ²	0 m ²	1, 556 m ²
		非 木 造	162, 964 m ²	6 m ²	162, 970 m ²
		計	164, 520 m ²	6 m ²	164, 526 m ²
普通財産	土 地		57, 822 m ²	243 m ²	58, 065 m ²
	建物	木 造	0 m ²	0 m ²	0 m ²
		非 木 造	1, 067 m ²	0 m ²	1, 067 m ²
		計	1, 067 m ²	0 m ²	1, 067 m ²
出資による権利	福岡県広域森林組合出資金		190 千円	0 千円	190 千円
	古賀市土地開発公社出資金		6, 000 千円	0 千円	6, 000 千円
	福岡県農業信用基金協会出資金		1, 100 千円	0 千円	1, 100 千円
	福岡県信用保証協会出捐金		2, 600 千円	0 千円	2, 600 千円
	福岡県畜産協会出資金		60 千円	0 千円	60 千円
	ふくおか園芸農業振興協会出資金		10 千円	0 千円	10 千円
	福岡地区水道企業団出資金		1, 571, 040 千円	27, 143 千円	1, 598, 183 千円
	地方公共団体金融機構出資金		4, 100 千円	0 千円	4, 100 千円
	計		1, 585, 100 千円	27, 143 千円	1, 612, 243 千円
物 品	乗 用 車		2 台	0 台	2 台
	貨 物 自 動 車		8 台	0 台	8 台
	消 防 自 動 車		21 台	0 台	21 台
	原 付 バ イ ク		2 台	0 台	2 台
	計		33 台	0 台	33 台
債 権	市 民 税（特別徴収）				359, 969 千円
	訴 訟 弁 償 金		52, 636 千円	△ 360 千円	52, 276 千円
	土地開発公社事業資金貸付金		258, 000 千円	△ 46, 738 千円	211, 262 千円

平成３１年度に取得・変更等によって増減が生じた主なものとして、土地では、荏原公園広場の一部 ２４３㎡ が、用途廃止により行政財産から普通財産となっている。建物では、行政財産である鹿部・日吉コミュニティ消防センター（非木造）が、建て替えに伴い ６㎡ の増となっている。

物品の増減はない。

なお、公営企業会計に移行した財産については、平成３１年度より除いている。

(2) 基金について

基金年度末現在高

(単位：千円)

区 分	H 3 0 年度末 現在高	増 減	H 3 1 年度末 現在高	備 考
財 政 調 整 基 金	2,100,147	77,004	2,177,151	利 子 8,051 積立金 68,953 取 崩
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	2,732	0	2,732	償還金 1,911 貸付金 1,911
ふ る さ と 基 金	69,940	△ 53,881	16,059	利 子 119 取 崩 △ 54,000
義務教育施設整備保全基金	813,031	1,389	814,420	利 子 1,389
減 債 基 金	41,678	72	41,750	利 子 72
公共施設等建設保全 資金積立金	987,938	73,299	1,061,237	利 子 2,037 積立金 71,262
地 域 振 興 基 金	170,619	△ 71,668	98,951	利 子 332 取 崩 △ 72,000
ふるさと・水と土保全基金	35,807	△ 11,939	23,868	利 子 61 取 崩 △ 12,000
教育文化・スポーツ振興基金	0	0	0	
ふるさと応援寄附基金	600,000	300,000	900,000	利 子 693 積立金 948,777 取 崩 △ 649,470
森林環境譲与税基金	0	0	0	令和2年3月27日設置
国民健康保険財政調整基金	0	0	0	令和2年3月27日設置
介護保険給付費準備基金	610,111	△ 68,946	541,165	利 子 1,075 積立金 15,957 取 崩 △ 85,978
合 計	5,432,003	245,330	5,677,333	

※繰替運用のある基金は、増減欄から運用金額（元金）を除いている。

基金の運用状況については、次のとおりである。

【財政調整基金】

本年度は、繰替運用による貸付はされていない。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		2,100,146,934	77,004,388	0	77,004,388	2,177,151,322
内訳	現金	2,100,146,934	77,004,388	0	77,004,388	2,177,151,322
	貸付金	0	0	0	0	0

【国民健康保険高額療養資金貸付基金】

本年度は、原資金 2,732,509円で運用されている。

本年度の運用状況は、貸付金1,911,196円（延べ10件）、償還金1,911,196円（延べ10件）である。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		2,732,509	3,822,392	3,822,392	0	2,732,509
内訳	現金	2,732,509	1,911,196	1,911,196	0	2,732,509
	貸付金	0	1,911,196	1,911,196	0	0

【ふるさと基金】

本年度は、繰替運用による貸付はされていない。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		69,939,513	119,516	54,000,000	△ 53,880,484	16,059,029
内訳	現金	69,939,513	119,516	54,000,000	△ 53,880,484	16,059,029
	貸付金	0	0	0	0	0

【義務教育施設整備保全基金】

貸付金の増100,000,000円は、繰替運用による貸付金である。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		813,031,441	501,388,408	500,000,000	1,388,408	814,419,849
内訳	現金	413,031,441	401,388,408	100,000,000	301,388,408	714,419,849
	貸付金	400,000,000	100,000,000	400,000,000	△ 300,000,000	100,000,000

【減債基金】

本年度は、繰替運用による貸付はされていない。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		41,678,584	71,222	0	71,222	41,749,806
内訳	現金	41,678,584	71,222	0	71,222	41,749,806
	貸付金	0	0	0	0	0

【公共施設等建設保全資金積立金】

本年度は、繰替運用による貸付はされていない。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		987,938,442	773,298,257	700,000,000	73,298,257	1,061,236,699
内訳	現金	287,938,442	773,298,257	0	773,298,257	1,061,236,699
	貸付金	700,000,000	0	700,000,000	△ 700,000,000	0

【地域振興基金】

本年度は、繰替運用による貸付はされていない。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		170,619,589	100,331,626	172,000,000	△ 71,668,374	98,951,215
内訳	現金	70,619,589	100,331,626	72,000,000	28,331,626	98,951,215
	貸付金	100,000,000	0	100,000,000	△ 100,000,000	0

【ふるさと・水と土保全基金】

本年度は、繰替運用による貸付はされていない。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		35,806,732	61,188	12,000,000	△ 11,938,812	23,867,920
内訳	現金	35,806,732	61,188	12,000,000	△ 11,938,812	23,867,920
	貸付金	0	0	0	0	0

【教育文化・スポーツ振興基金】

本年度は、繰替運用による貸付はされていない。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		0	0	0	0	0
内訳	現金	0	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0	0

【ふるさと応援寄附基金】

貸付金の増900,000,000円は、繰替運用による貸付金である。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		600,000,000	2,449,470,436	2,149,470,436	300,000,000	900,000,000
内訳	現金	0	1,549,470,436	1,549,470,436	0	0
	貸付金	600,000,000	900,000,000	600,000,000	300,000,000	900,000,000

【森林環境譲与税基金】

本年度は、繰替運用による貸付はされていない。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		0	0	0	0	0
内訳	現金	0	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0	0

【国民健康保険財政調整基金】

本年度は、繰替運用による貸付はされていない。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		0	0	0	0	0
内訳	現金	0	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0	0

【介護保険給付費準備基金】

本年度は、繰替運用による貸付はされていない。

(単位：円)

区分		H 3 0 年度末 現在高	H 3 1 年度中増減高			H 3 1 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
基金総額		610, 111, 136	17, 031, 937	85, 978, 000	△ 68, 946, 063	541, 165, 073
内訳	現金	610, 111, 136	17, 031, 937	85, 978, 000	△ 68, 946, 063	541, 165, 073
	貸付金	0	0	0	0	0

(3) その他

【市営住宅敷金積立金】

(単位：円)

H 3 0 年度末 現在高	増 減 額	H 3 1 年度末 現在高
13, 240, 130	0	13, 240, 130

6. 財政の健全化判断比率

平成31年度の財政の健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を超えていない。

(単位：％)

比率区分	H31年度			H30年度		
	比率	早期健全化基準	財政再生基準	比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.08	20.00	—	13.10	20.00
②連結実質赤字比率	—	18.08	30.00	—	18.10	30.00
③実質公債費比率	5.7	25.00	35.00	5.5	25.00	35.00
④将来負担比率	—	350.00		—	350.00	

※①及び②は平成31年度及び平成30年度は実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、「—」としている。

※④は平成31年度及び平成30年度は将来負担比率がないため、「—」としている。

※「実質赤字比率」とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※「連結実質赤字比率」とは、全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

※「実質公債費比率」とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で当年度を含む過去3カ年の平均値。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合。

※「将来負担比率」とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

対象は、一般会計、特別会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第3セクター等。

※「標準財政規模」とは、標準税収入等 ＋ 普通交付税 ＋ 臨時財政対策債発行可能額

※「実質収支」とは、形式収支（歳入歳出差引額）－ 翌年度に繰り越すべき財源
(実質収支額がマイナスの場合、実質赤字額となる)

《健全化判断比率の算定基礎事項》

◆標準財政規模

(単位：千円、％)

	H31年度	H30年度	増減額	増減率
標準財政規模	11,814,714	11,618,455	196,259	1.7
うち臨時財政対策債発行可能額	672,398	769,685	△ 97,287	△ 12.6

◆実質収支額及び連結実質収支額

(単位：千円)

		実質収支額	
		H 3 1 年度	H 3 0 年度
一 般 会 計 等			
	一般会計	632, 783	831, 509
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	37, 913	27, 462
	小計	670, 696	858, 971
公営企業以外の特別会計			
	国民健康保険特別会計	215, 620	261, 583
	後期高齢者医療特別会計	1, 398	1, 341
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	151, 943	70, 246
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	7, 257	9, 347
	小計	376, 218	342, 517
実質収支額計 A		1, 046, 914	1, 201, 488
		資金不足・剰余額	
		H 3 1 年度	H 3 0 年度
公 営 企 業 会 計			
適	水道事業会計	1, 524, 946	2, 450, 182
	下水道事業会計	327, 735	
非 適	公共下水道事業特別会計		67, 990
	農業集落排水事業特別会計		33, 462
資金不足・剰余額計 B		1, 852, 681	2, 551, 634
連 結 実 質 収 支 額 A + B		2, 899, 595	3, 753, 122

※実質収支額系Aが負数の場合、実質赤字となる。

※実質収支額系Aと資金不足・剰余額計Bの合計が負数の場合、連結実質赤字となる。

※公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、平成31年度より下水道事業会計として計上している。

◆実質公債費比率の推移

(単位：%)

	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8	H 2 7
実質公債費比率	5.7	5.5	5.3	5.1	5.9

7. 各公営企業会計の資金不足比率

平成31年度の各公営企業会計の資金不足比率は、経営健全化基準を超えていない。

(単位：％)

	平成31年度		平成30年度	
	資金不足 比 率	経営健全化 基 準	資金不足 比 率	経営健全化 基 準
水道事業会計	—	20.0	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0		
公共下水道事業特別会計			—	20.0
農業集落排水事業特別会計			—	20.0

※平成31年度及び平成30年度の資金不足比率は、資金不足額がないため「—」。

※「資金不足比率」とは、各会計ごとの資金不足額の規模に対する比率。

《資金不足比率の算定基礎事項》

(単位：千円)

	平成31年度		平成30年度	
	資金不足額 又は剰余額	事業の規模	資金不足額 又は剰余額	事業の規模
水道事業会計	1,524,946	945,588	2,450,182	958,292
下水道事業会計	327,735	1,088,266		
公共下水道事業特別会計			67,990	996,006
農業集落排水事業特別会計			33,462	16,892

※「資金不足額又は剰余額」が正数の場合、資金不足ではない。

第6 む す び

以上、平成31年度一般会計及び特別会計の決算審査、基金等運用状況の審査、財政健全化審査並びに公営企業の経営健全化審査の概要と意見を述べたところである。

本年度決算の収支状況は、前年度と比較して一般会計では歳入額で875,033千円（4.0％）の増、歳出額で1,448,775千円（7.0％）の増となっている。特別会計全体では、歳入額で321,579千円（3.0％）の増、歳出額では277,427千円（2.7％）の増となっている。実質収支については、一般会計では632,783千円の黒字決算、特別会計全体でも414,131千円の黒字決算となっている。

次に、本市の財政状況を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.708で、前年度より0.008ポイント上昇し改善している。この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年平均である。財政構造の弾力性を表す経常収支比率は90.7％で、前年度より5.0％低下している。前年度より改善したものの、引き続き注意が必要である。財政健全化の指標である実質公債費比率は5.7％で前年度より0.2％上昇している。今後も、少子高齢化の進展に伴う福祉・医療・子育てなどの社会保障関係の支出の増加は避けられず、引き続き厳しい財政状況が想定されるので、財政全般において改善に向けた取組が必要と思われる。

次に、市の財源である市税をはじめ、国民健康保険税、使用料、負担金などの滞納額は減少傾向にあるが、滞納整理の際は、それぞれに適用される法令によって対応が異なるものの、その債務者の収入の特性や滞納の実態に応じて、法令や債権管理条例に基づいて滞納処分に取り組み、負担の公平性と財源の確保に努められたい。ふるさと応援寄附金は、891,465千円となり前年度と比較して57,313千円（6.0％）の減となったが、一般会計の3.9％を占めている。この寄附金の使い道は寄附者の思いを十分に汲んだものとし、返礼品となる地場産品は、法令を遵守しつつ古賀市の魅力を伝えるものとしていただきたい。なお、ふるさと納税制度による前年度寄附金に対する市民税への影響額は55,426千円となるが、75％は普通交付税で措置される予定である。

基金においては、118,778千円の積立がなされ、一方で873,448千円の取崩があり、財政調整基金の年度末現在高は2,177,151千円、特定目的のために設けている各種基金は3,500,182千円となり、全基金の年度末現在高は5,677,333千円で、前年度と比較して245,330千円（4.5％）の増となっている。また、最終的には平成31年度出納整理期間に685,458千円を平成31年度分として積立てることができたことから、総額6,362,792千円になっている。前年度と比較すると出納閉鎖期間中の積立額の増加により425,877千円（7.2％）の増である。今後とも、安全、確実かつ有利な基金の運用に努められたい。

市債の年度末現在高は、一般会計で13,958,907千円となり、前年度と比較して256,311千円（1.8 %）の減になっている。なお、市債の年度末現在高には臨時財政対策債8,356,720千円が含まれており、引き続き普通交付税で全額措置される予定である。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて実施した財政の健全化判断比率の審査の結果、古賀市の各指標は早期健全化基準を超えていないことを確認した。

併せて、各公営企業の資金不足比率の審査を実施したが経営健全化基準を超えていないことを確認した。

なお、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、公営企業会計へ移行したため、平成31年度より除いている。

最後に、今後の財政運営に当たっては、最小の経費で最大の効果があげられるように、県とより一層の協力関係を構築し、国・その他関係機関と密に連携を取りながら安定した財源の確保に努め、効率的な予算執行を望むものである。